

税制調査会
基礎問題小委員会

平成 15 年 2 月 4 日(火)
阿藤 誠
(国立社会保障・人口問題研究所)

超高齢・人口減少社会の到来とその諸問題

I. 「(第1の)人口転換」と「第2の人口転換」 (図表1,2)

1. 「(第1の)人口転換」後は、人口置換水準の出生率が続き高齢・静止人口社会が到来するものと想定されていた。
2. しかるに先進諸国全体では 1970 年代以降に少子化(人口置換水準以下への出生率の低下)が続き、「人口転換論」の予想を裏切った。
3. 先進諸国では、少子化が常態になるものとみる「第2人口転換論」が登場。極端な少子化を前提とすると超高齢・人口減少社会が到来することになる。

II. 長寿化と少子化

1. 長寿化

- (1) 先進諸国では 70 年代以降、予想外の平均寿命の伸びが続き、高齢化を促進してきた。 (図表 3)
- (2) 日本の平均寿命は今後も伸びを続け、高齢化の促進要因となる。 (図表 4)

2. 少子化

- (1) 先進諸国では 70 年代以降、出生率が人口置換水準を下回り、その多くが低迷を続けている。 (図表 5)
- (2) ただし近年では、相対的高出生率国グループ(北欧諸国、英語圏諸国、フランス語圏諸国)と相対的低出生率国グループ(日本・アジア NIEs、南欧諸国、ドイツ語圏諸国)に二分されつつある。

- (3) 日本の出生率は、主として未婚化・晩婚化・晩産化の進行により低下してきた。今後、生涯未婚率の上昇、夫婦完結出生力の低下が起こるため、30歳代女子の出生率上昇(キャッチアップ)は微弱にとどまる。そのため、出生率は将来的にも低迷を続けるであろう。(図表6)
- (4) 極端な少子化は超高齢・人口減少社会の到来を促す。

Ⅲ. 超高齢・人口減少社会の到来とその諸問題(1)

1. 人口減少社会

- (1) 日本を含む多くの先進諸国にとって 20 世紀は「人口増加の世紀」、21 世紀は「人口減少の世紀」(図表7,8)
- (2) 総人口の減少については楽観論(ウェルカム人口減少社会)、悲観論(日本民族衰退論)がある。これは論者のもつ視点の長さによるとも言える。
- (3) 総人口減少のメリットは、人口密度の減少による過密問題の解消(土地、住宅、環境)、エネルギー消費の減少による CO₂ 削減効果など。
- (4) 総人口減少のデメリットは、消費人口減少による国内市場の縮小、投資機会の減少による経済の停滞。
- (5) 少子化状況が続く限り、総人口は 21 世紀後も減少を続けることを忘れてはならない。

2. 地域人口の変化

- (1) 明治から今日まで、日本は農村社会から都市社会へ(DID 人口比は 15%→65%)、「地域割拠の社会」から三大都市圏中心(19%→48%)、東京圏中心(11%→26%)の社会に変化した。(図表9)
- (2) 都市、三大都市圏、東京圏への青年層の人口移動が続き、「都市一多産少死」の傾向が続く限り、今後も都市、三大都市圏、東京圏への人口集中傾向は続く。
- (3) 今後 30 年間で、非三大都市圏の人口は一段と縮小し、高齢化する。三大都市圏の人口減少と高齢化は緩やかである。(図表 10, 11)

(4) 今後は、高齢化(ある地域における高齢者人口割合の上昇)は非三大都市圏で顕著であるが、高齢者人口のうち三大都市圏に居住する割合が大幅に上昇する。(図表 12)

(5) 人口減少と高齢化により、非三大都市圏の自治体の人的・財政的基盤が弱まっている。

IV. 超高齢・人口減少社会の到来とその諸問題(2)

1. 超高齢社会の到来 (図表 13, 14)

- (1) 出生力転換後、先進諸国では人口の高齢化が続いている。日本でも戦後一貫して人口の高齢化が続いた。
- (2) 少子化と長寿化によって、先進国全体で今後も高齢化が続くであろう。
- (3) 日本の高齢化の特徴は、①高齢化が遅く始まった、②高齢化のスピードが速い、③今日すでに世界有数の高齢化水準にあり、④21 世紀前半に超高齢社会になること。

2. 高齢化の諸問題

(1) 年齢構造変化によるニーズ構造の変化

- ① 2000～2050 年で年少人口(0～14 歳人口)は、1,800 万人から 1,100 万人へ減少、青年人口(20 代人口)は 1,800 万人から 900 万人へ減少、老年人口(65 歳以上人口)は 2,200 万人から 3,600 万人へ増加。

(図表 15)

- ② 年少人口の減少は、ベビーインダストリー、チャイルドインダストリー、児童関連の行政ニーズ、教育需要を低下させる。

(図表 15, 16)

- ③ 青年期人口の減少は、大学進学率を上昇させ、新世帯形成人口を減少させ、住宅・耐久消費財需要に影響する。

- ④ 老年人口の増加は、シルバーインダストリーの需要、高齢者関連の行政ニーズを強める。(参考 1, 2)

(2) 労働力への影響

- ① 生産年齢人口は 2000～2050 年で 8,600 万人から 5,400 万人へ減少する。しかも、生産年齢人口自体の高齢化が進む。(図表 15, 18)
- ② 生産年齢人口(割合)の減少と高齢化は、労働力人口(割合)の減少と高齢化につながるであろう。(2000 年の男女年齢別労働力率を一定とすると、総労働力(W_{15+})は 6,610 万人から 4,490 万人へ減少し、総労働力率(W_{15+}/P_{15+})は 61%から 50%へ低下する。(参考 3)

(3) 高齢者扶養構造の変化

- ① 老年従属人口指数(P_{65+}/P_{15-64})は、2000～2050 年で、26%から 67%へ上昇する。生産年齢人口にとっての老年人口の扶養負担は 50 年間で 2.6 倍となる。(図表 17)
- ② 完全賦課方式の社会保障制度をそのまま維持し続けるとすれば、現役世代の保険料負担は 50 年間で 2.6 倍となる。(参考 4)

(4) 政治意識の変化

- ① 有権者人口中の青・壮年人口の割合が低下し、老年人口の割合が上昇すると高齢者の政治的発言権が強まり、高齢者向けの福祉予算が拡充され、子どもあるいは子育て世代向けの福祉予算が削減されるおそれがある。(図表 18)

3. 家族の変化と高齢化

(1) 家族・世帯構造の変化

- ① 核家族化の進行により、三世代世帯の割合は低下を続け、単独世帯の割合が上昇している。その結果、平均世帯人員も縮小している。(図表 19)
- ② 高齢者(65 歳以上)のうち、子等と同居する割合は低下を続け、夫婦世帯、単独世帯、施設に住む割合が増加を続けている。(図表 20)
- ③ 人口の高齢化により、高齢者世帯(65 歳以上の高齢者を世帯員として含む世帯)の数と割合が増加している。なかでも高齢者夫婦世帯、高齢者単独世帯の数と割合の増加が著しい。(図表 21)

(2) 家族動態の変化

① 70年代半ば以降、未婚率の上昇(未婚化)、初婚年齢の上昇(晩婚化)が続き、未婚者の離家年齢の上昇が続いているため、20～30代の青壮年層の間で親世帯と同居する割合が高まっている(パラサイトシングル)。(図表 22)

② 今日の未婚化現象はやがて生涯未婚率(50歳時の未婚率)の上昇につながり、さらには未婚高齢者の大量出現につながっていく。

(図表 23)

③ 戦後夫婦の平均子ども数がほぼ2人に低下したため、1960年以後に生まれた人々のうち男子人口の約67%は長男、女子人口のうち男キョウダイのない者は40%前後を占める。

④ 1980年代半ば以降、離婚率の上昇が顕著であり、今日では一部西欧諸国並の水準に達した。離婚率上昇の結果、母子家庭(女親と子どものみの世帯)が増大している。また離婚率の上昇により再婚割合が高まり、義理の親子関係が増大している。(図表 24)

(3) 家族機能の変化

○ 専業主婦型家族の割合は1970年代にピークに達し、以後低下傾向にある。(図表 25)

V. 超高齢・人口減少社会への対応

1. 超高齢・人口減少社会の到来を前提とした対応

- (1) 労働力供給源の拡大
- (2) 労働生産性の向上
- (3) 高齢者扶養負担の軽減
- (4) 要介護高齢者・介護者への社会的支援
- (5) 地方自治体の再編

2. 超高齢・人口減少社会を緩和するための対応

(1) 移民(外国人労働を含む広義の意)受入れ政策

○ 移民による高齢化解消は非現実的 (参考5)

○ しかし移民受入れなしに超高齢・人口減少社会を乗り切れるか

(2) 子育て支援策(少子化対策)

○ 「仕事と子育ての両立支援」 (参考6,7)

○ 「子育ての経済支援」 (参考8)